

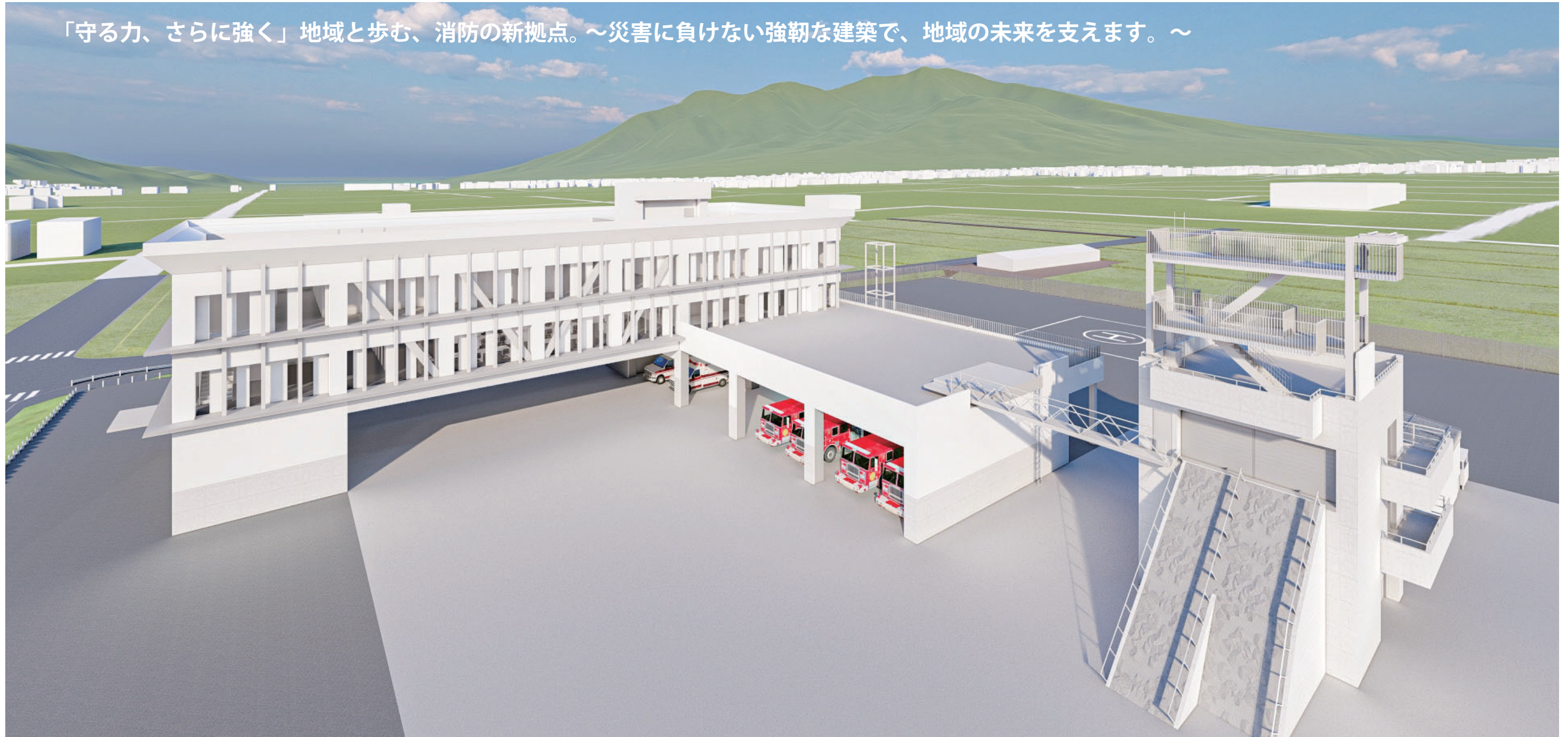
令和7年度岳南広域消防本部及び中野消防署庁舎建設工事 基本設計図書

2026.3

 宮本忠長建築設計事務所
TADANAGA MIYAMOTO ARCHITECT & ASSOCIATES

基本方針・基本設計コンセプト

「守る力、さらに強く」地域と歩む、消防の新拠点。～災害に負けない強靱な建築で、地域の未来を支えます。～



南西からの全景

□新庁舎4つの基本コンセプト (岳南広域消防本部及び中野消防署庁舎建設概算設計書より抜粋)

コンセプト1 守る・防ぐ

住民を守るための災害拠点

- ・ 災害に強く、住民の安全・安心を確保するための庁舎
- ・ 災害発生時に迅速な対応が可能となる庁舎

コンセプト2 集まる・繋がる

人が集まる、繋がるコミュニティ

- ・ 地域のシンボルとして魅力的な庁舎
- ・ 多様なつながりや賑わいを生み出す、開かれた庁舎

コンセプト3 生きる・輝く

執務空間が確保され働きやすい職場

- ・ 業務の効率化、変化に対して柔軟に対応できる庁舎
- ・ 働きやすく、パフォーマンスを発揮できる庁舎

コンセプト4 未来・継続

環境や景観への配慮

- ・ 様々な手法を取り入れ、環境負荷を低減できる庁舎
- ・ 緑豊かな中野市の景観形成や周辺環境に配慮した庁舎

計画概要

敷地概要

建設地	長野県中野市田麦（田麦交差点東側付近）
敷地面積	10,674.71㎡
隣接道路	北側 市道若宮田麦線（幅員6.5m～14.73m） 西側 一般国道292号（幅員12.7m）
設備電気	電気：有 ガス：プロパン 上下水道：有（令和8年度 上下水道管敷設工事にて実施）

法定規制

用途地域	無指定
建ぺい率/容積率	60% / 200%
日影規制	無指定
防火地域	無指定
斜線制限	道路斜線 / 隣地斜線
その他地区等	都市計画区域 農業振興地域
埋蔵文化財	無
浸水想定区域	0.5m未満の区域（夜間瀬川）
土砂災害特別警戒区域	無
土砂災害警戒区域	無

要求性能

- ・ 構造体：I類
- ・ 建築非構造部材：A類
- ・ 建築設備：甲類

管轄

- ・ 中野消防署（中野市）
- ・ 豊田分遣所
- ・ 山ノ内消防署（山ノ内町）
- ・ 志賀高原分遣所

建物概要

用途	庁舎（消防署・消防本部庁舎）・車庫
構造	鉄骨造・耐震構造（準耐火建築物）
建築面積	1,730.46㎡
延床面積	2,996.35㎡
階数	【庁舎】地上3階建/地下無し 【訓練塔】地上5階建/地下無し
建物高さ	19.5m

※各階面積、延べ床面積は底とピロティ部分の面積を除きます。
※現段階での予定であり、今後の詳細設計を進める中で変更になる場合があります。

付属施設概要

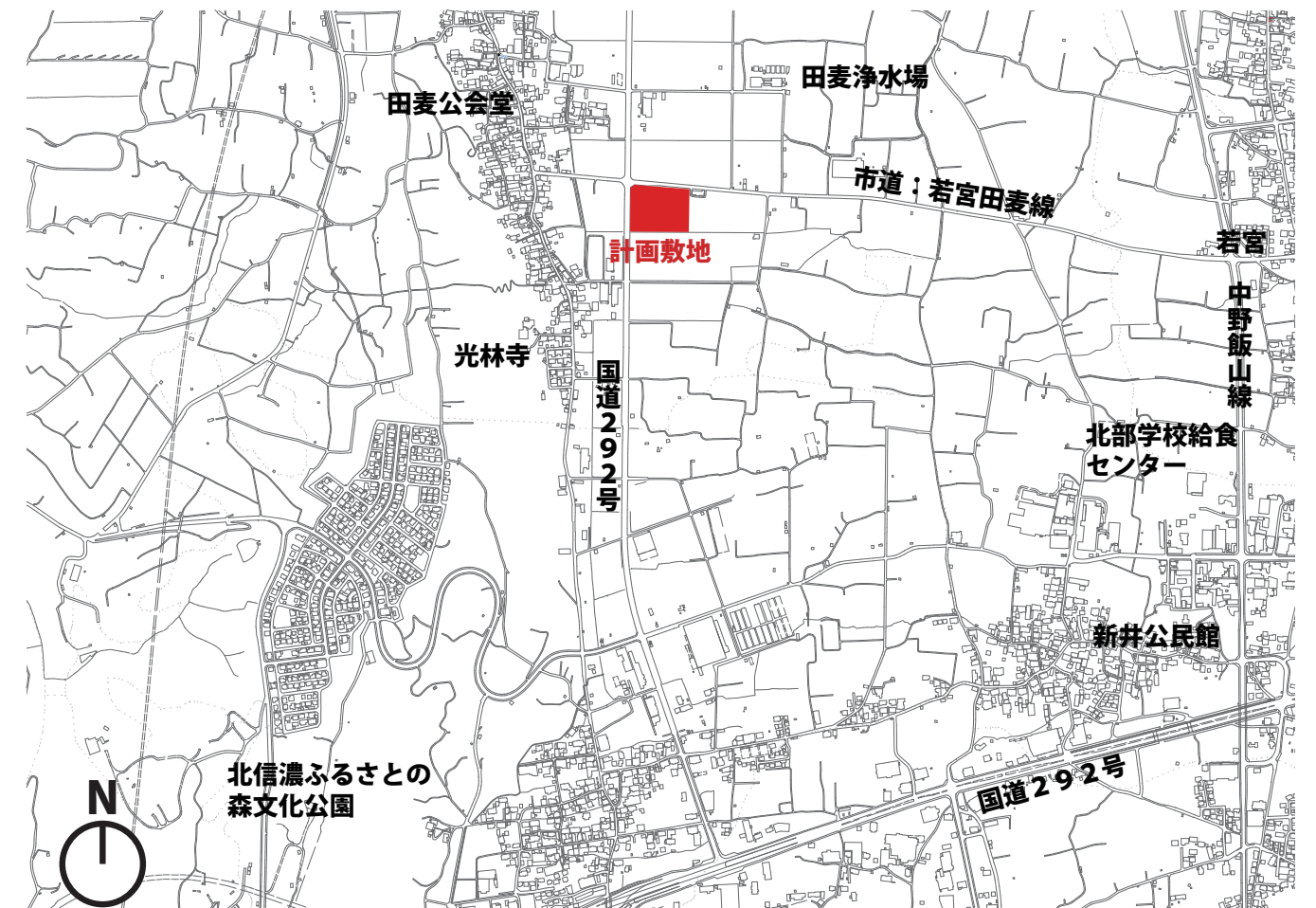
主要用途	訓練棟	車庫1	車庫2（プレハブ）	倉庫（プレハブ）	駐輪場	模擬家屋（プレハブ）
構造種別	RC造一部S造	S造	軽量S造	軽量S造	S造	軽量S造
建築面積	72.0㎡	118.69㎡	80.0㎡	18.0㎡	22.0㎡	24.8㎡
延床面積	250.35㎡	118.69㎡	80.0㎡	18.0㎡	22.0㎡	49.5㎡
階数	5階	1階	1階	1階	1階	2階
建物高さ	16.5m	4.8m	2.86m	2.5m	2.4m	7.0m

敷地状況・敷地概要

広域図



案内図



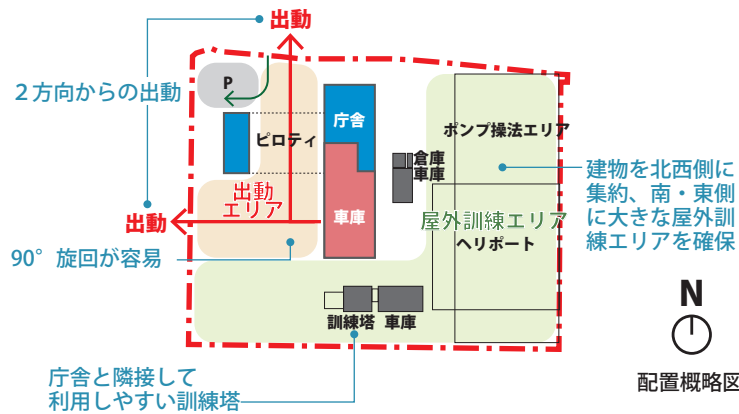
配置計画・動線計画

敷地全体を活かした配置計画

- ・ 庁舎を敷地北西に配置。庁舎を中心に南西側を出動エリア、東側を屋外訓練エリア、南側を訓練塔エリアとします。
- ・ 庁舎1階をピロティとし、緊急車両や人々が行き来しやすく、敷地全体を有効活用した庁舎とします。
- ・ 敷地は西側を292号（国道）、北側の若宮田麦線（市道）に面しており、2方向からのスムーズな出動が可能です。
- ・ 緊急車両の乗り入れは、出動の迅速性を考慮した広さとします。

明確なゾーニング計画

- ・ L型の庁舎とし、車庫前に大きな出動エリアを設けます。
- ・ 緊急車両（第一出動）を庁舎併設の車庫にまとめ、スムーズな出動が可能な計画とします。
- ・ 来庁者エリアと出動エリアを分け、緊急出動時のしやすい庁舎を計画します。

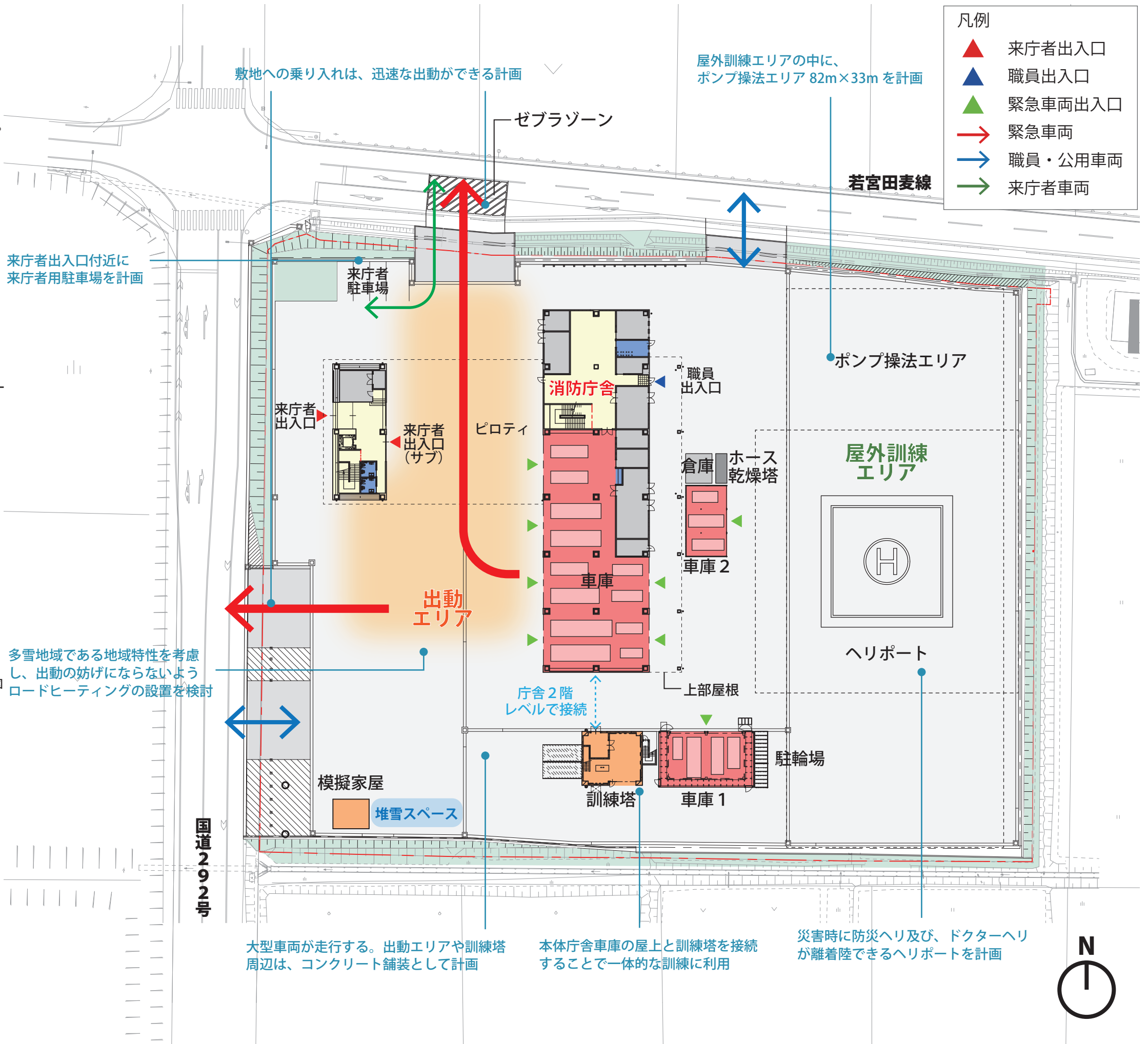


屋外活動スペースの充実

- ・ 敷地東側を屋外訓練スペースとして計画。82m×33mのポンプ操法エリアを確保、ポンプ操法大会に活用します。
- ・ スペース内にヘリポートを計画。災害ヘリコプター及びドクターヘリコプターの離着陸場とします。

造成計画

- ・ 災害防災拠点としての安全性および継続性を確保する計画とします。



■ 平面計画一庁舎3階・訓練塔4階

□ 消防本部

- 消防本部事務室は来庁者動線も意識した配置とし、総務課、消防課を同室として計画します。
- 相談室を設け、秘匿性の高い打合せにも対応した計画とします。

□ 通信指令室

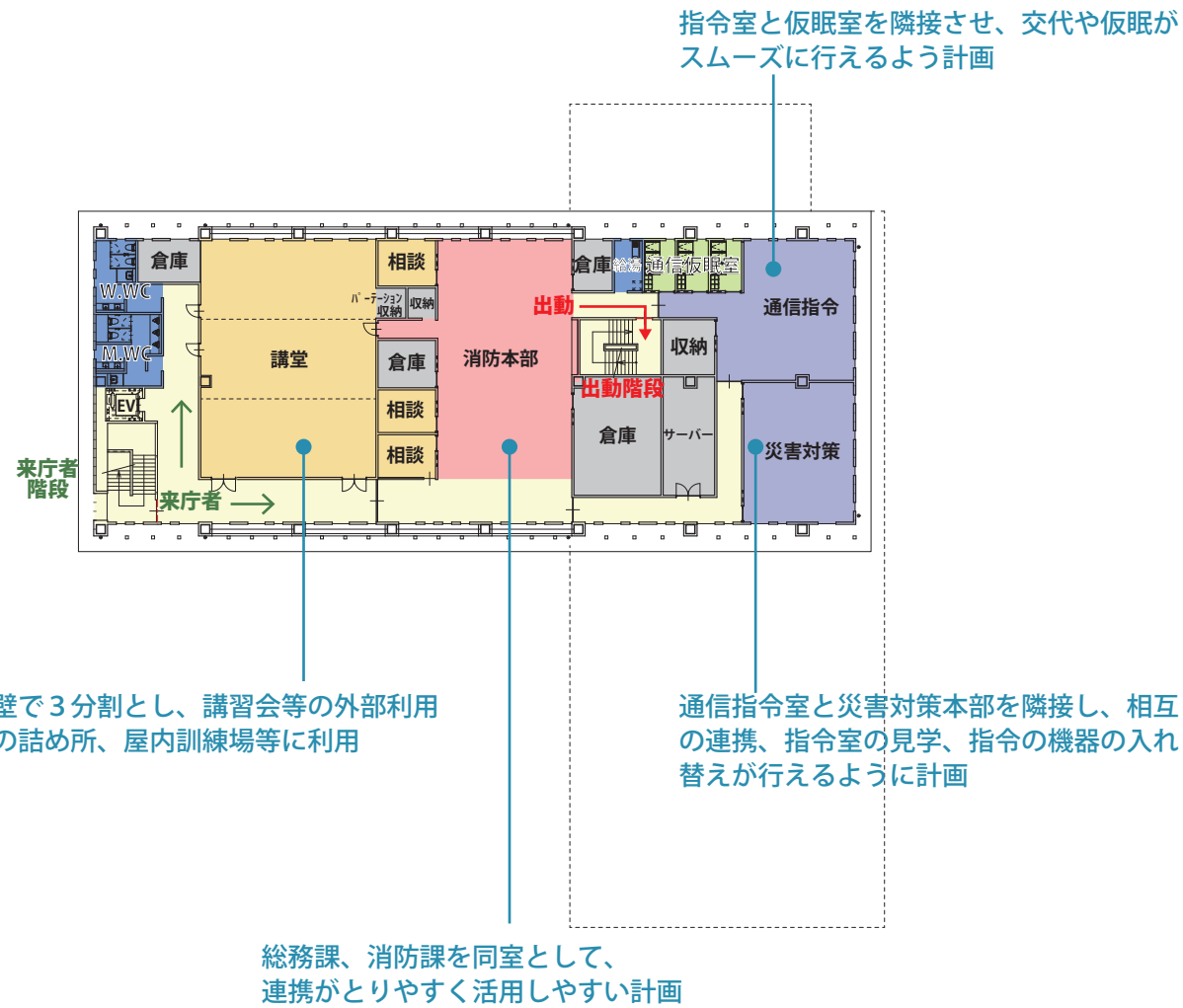
- 東側にまとめて計画します。
- 災害対策室と隣接して計画することで、災害時など有事の際に一体的な活用、連携しやすい計画とします。
- 通信指令室用の仮眠室と隣接し、交代や仮眠中でも業務に戻りやすい計画とします。
- 将来的な機器の入替に対しても対応できる計画です。

□ 講堂

- 来庁者動線を考慮した配置とし、来庁者がわかりやすく活用しやすい位置に計画します。
- 移動間仕切り壁を2か所設置し、使い方に応じて最大3室に分けることができる計画とします。

□ 相談空間

- 専門業者からの審査の依頼や相談が多い消防本部は、受付での相談や、相談コーナー、相談室など相談形態に応じた様々な対応が可能な計画とします。



■ 平面計画一 R 階・訓練塔5階

□ ペントハウス

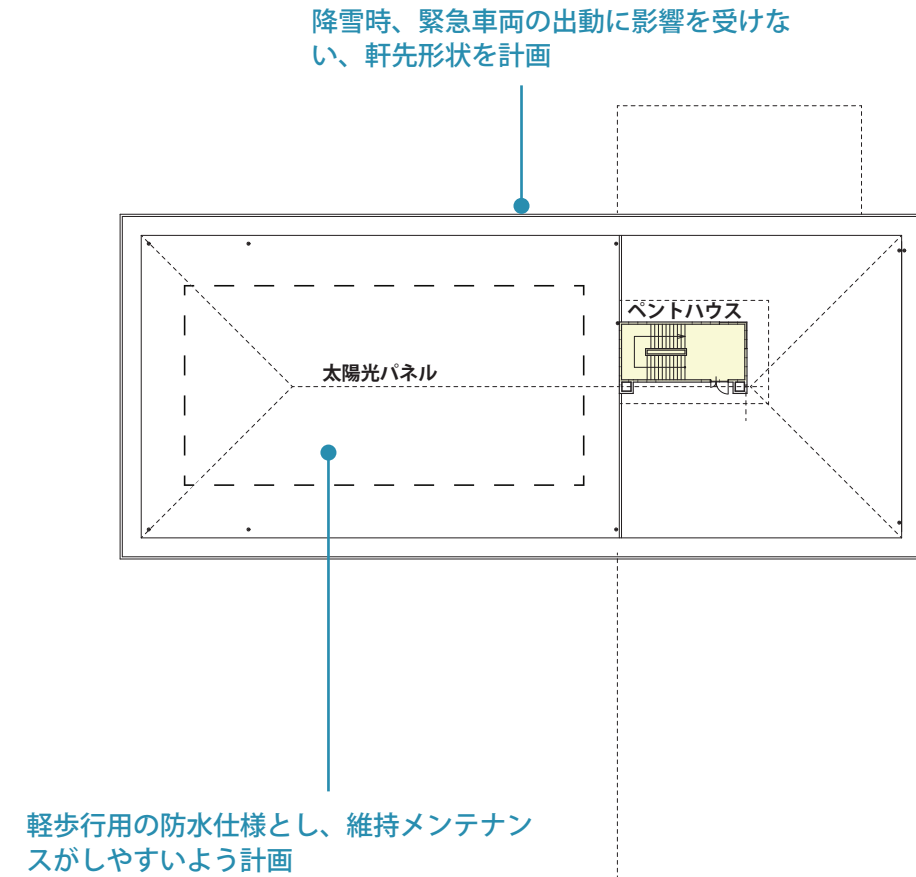
- ペントハウスを設けることで、建物の維持管理や改修、空調・換気設備、無線・通信設備などの主要設備機器の管理がしやすくなり、建物の長寿命化を図ります。

□ アンテナ・パラボラアンテナ

- アンテナパラボラアンテナを屋上に設置します。出動指令、現場活動、関係機関との連携等に不可欠な基幹インフラを、平常時、大規模災害時においても安定した通信環境を維持することができる計画とします。

□ 太陽光発電

- 自然エネルギーの有効活用、電力負荷を低減するため、太陽光発電設備を検討します。



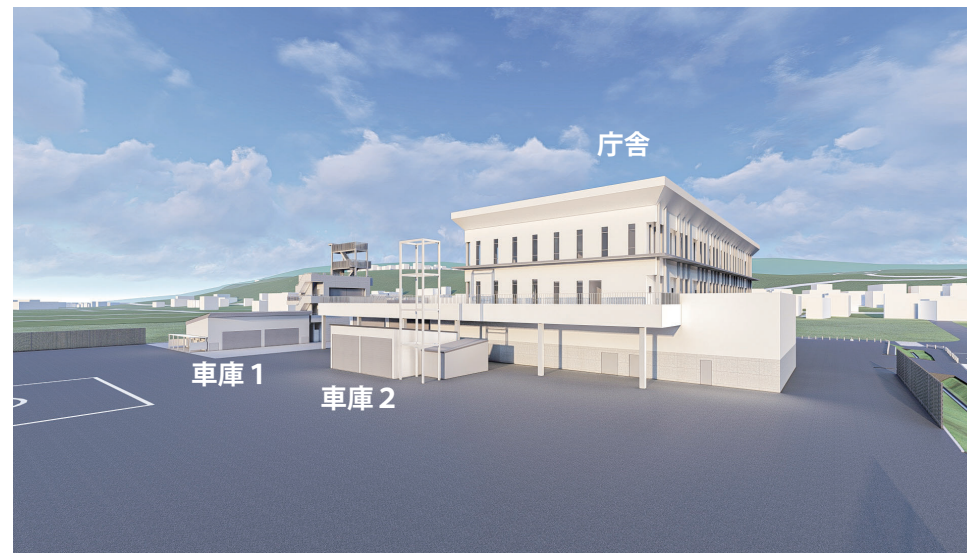
5階6階を鉄骨造として、高所訓練ができるように計画



外観イメージ（南西側）



外観イメージ（北西交差点側）

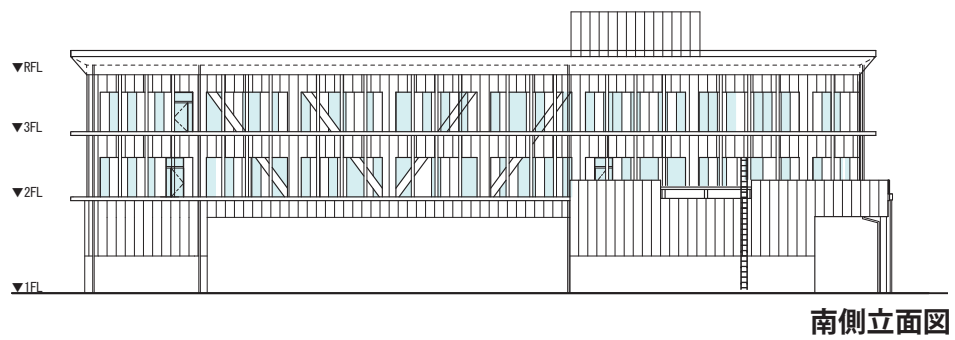


外観イメージ（東側）



内観イメージ（執務室）

□ 立面図



南側立面図



西側立面図

□ 外装計画

- ・ 建物外周部にはメンテナンス用バルコニーを設け、日射遮蔽や外壁・窓のメンテナンスに寄与する計画とします。
- ・ 外装は施工効率が良く、メンテナンス性に優れた押し出し成型セメント板・アルミパネルとします。
- ・ 外壁の断熱性能を高め、空調負荷を低減する計画とします。
- ・ 窓は自然換気が行える機能を組み込んだサッシとします。
- ・ 室の用途に合わせて適正な開口部設計を行います。

訓練塔・車庫計画

構成

- 主訓練塔 (RC+一部S造 5階建て)
- 副訓練塔 (庁舎と構造的に一体とする)
- 車庫1 (S造 1階建て)

訓練内容

- 高所訓練
- 低所訓練
- 検索訓練
- 立て坑訓練
- 山岳救助訓練
- 放水訓練
- 火災対応訓練

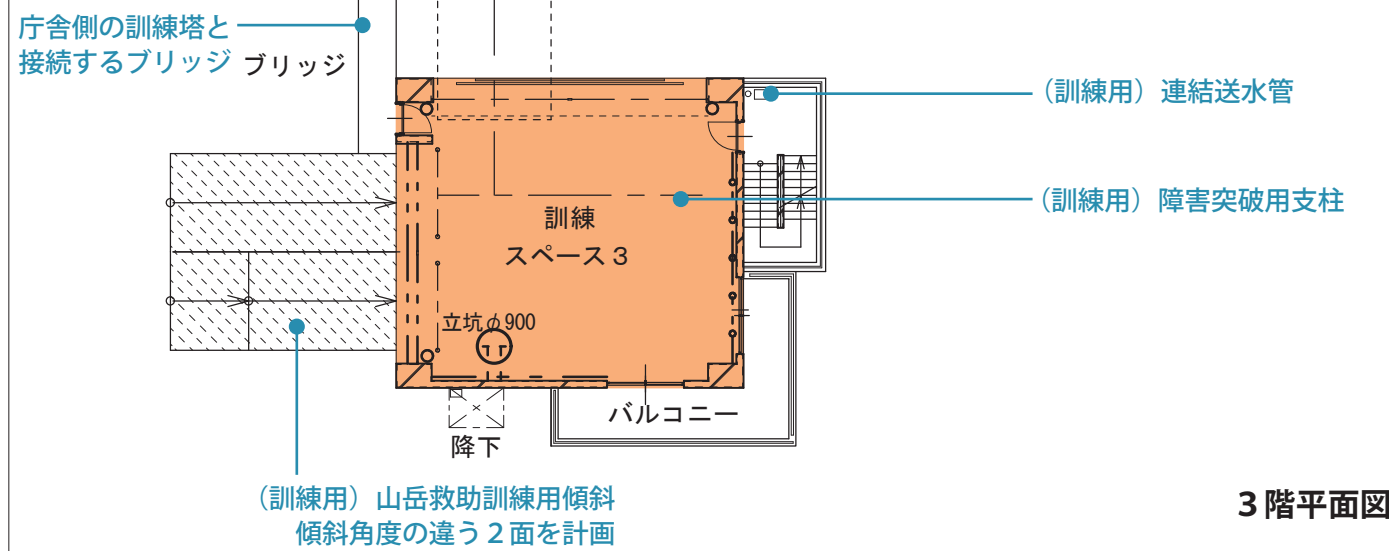
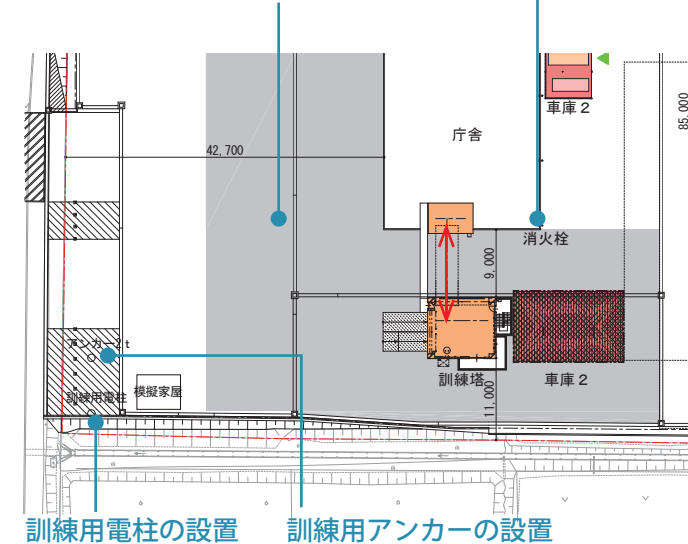
訓練用設備

- 連結送水管
- 脱着フェンス
- 支柱
- アンカー
- レンジャーネット装置 (手動)
- 煙道
- 高塀

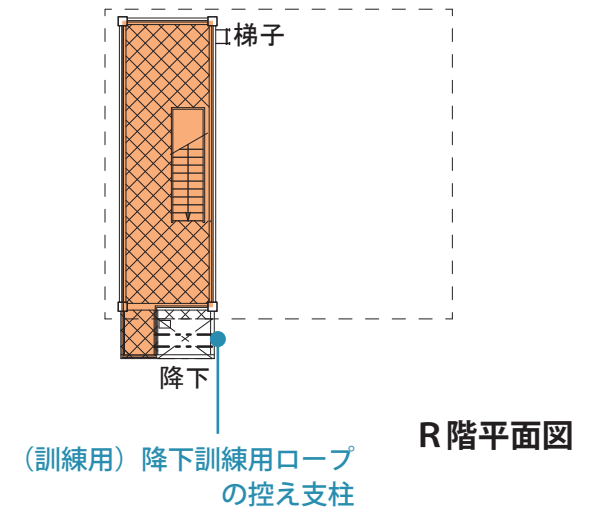
配置・周辺訓練設備

- 連結送水管
- 脱着フェンス
- 支柱

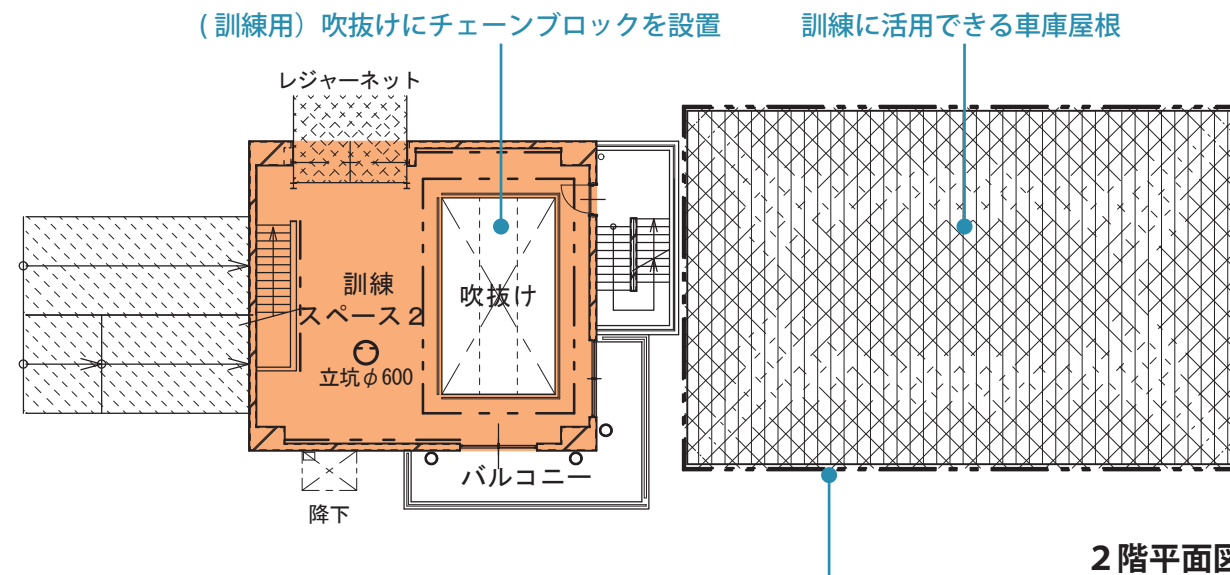
大型車両による訓練を想定して訓練塔周りをコンクリート舗装にて計画



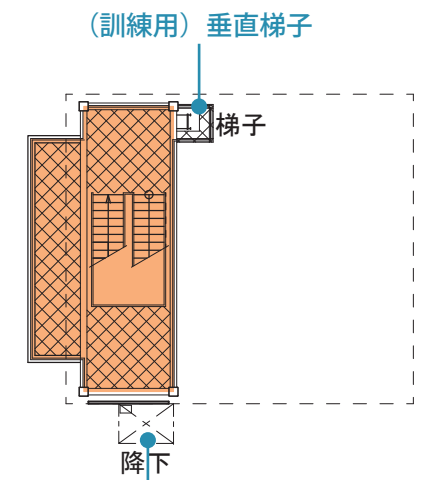
3階平面図



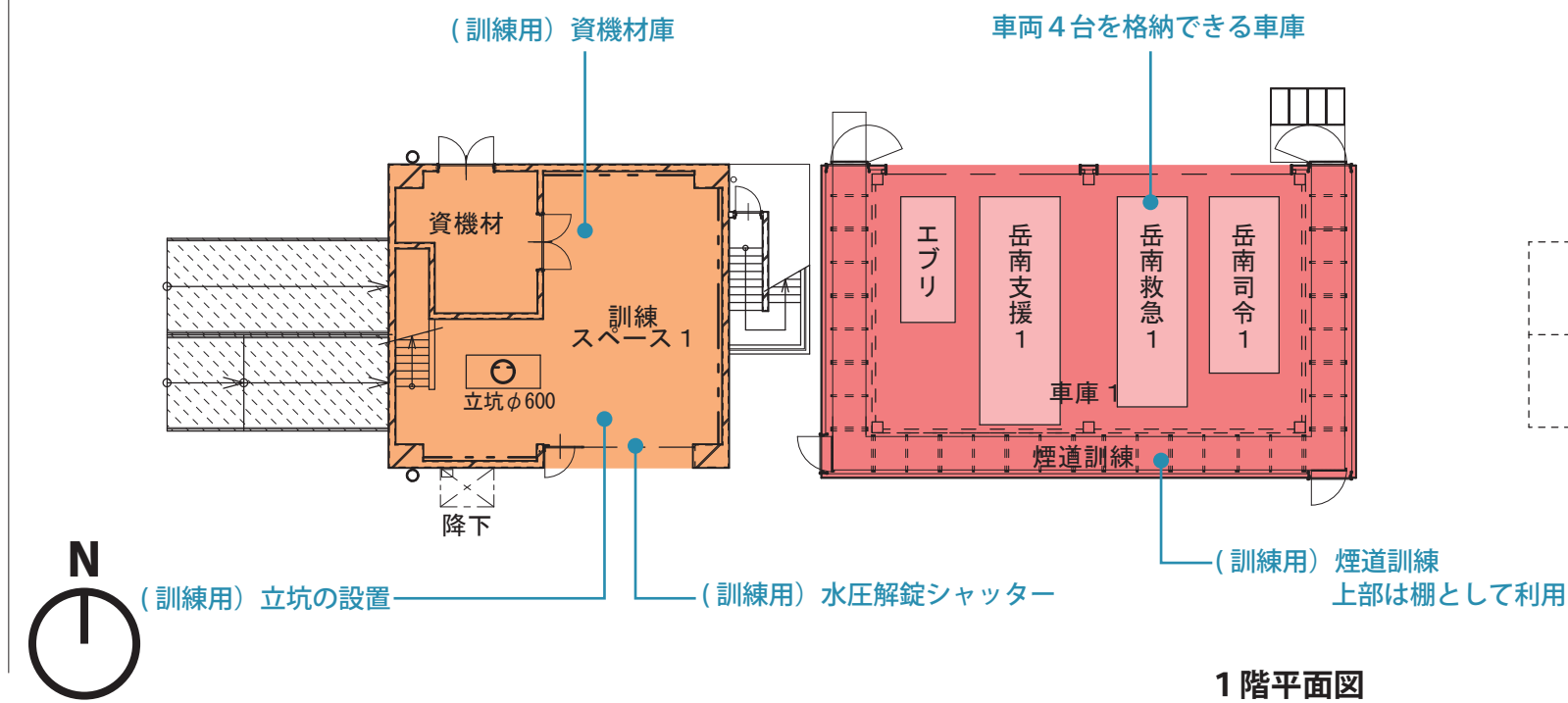
R階平面図



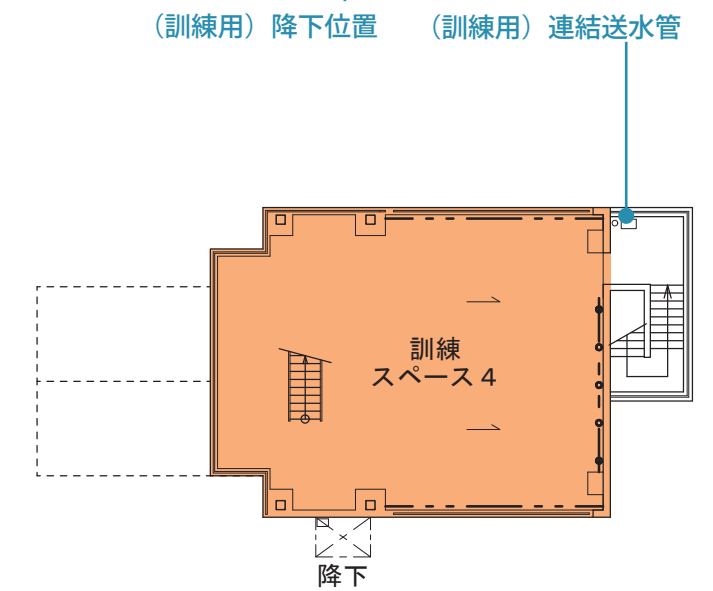
2階平面図



5階平面図



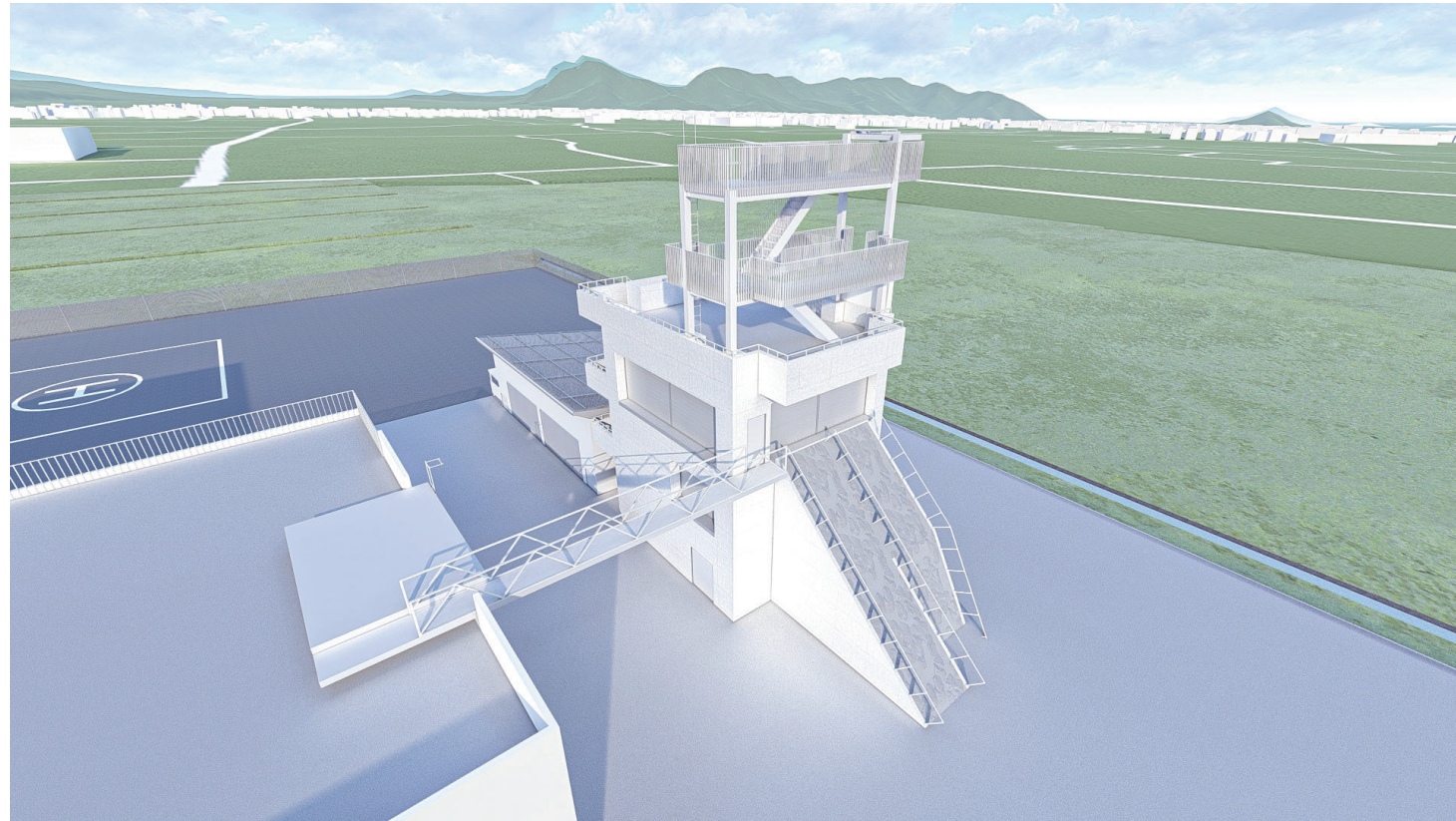
1階平面図



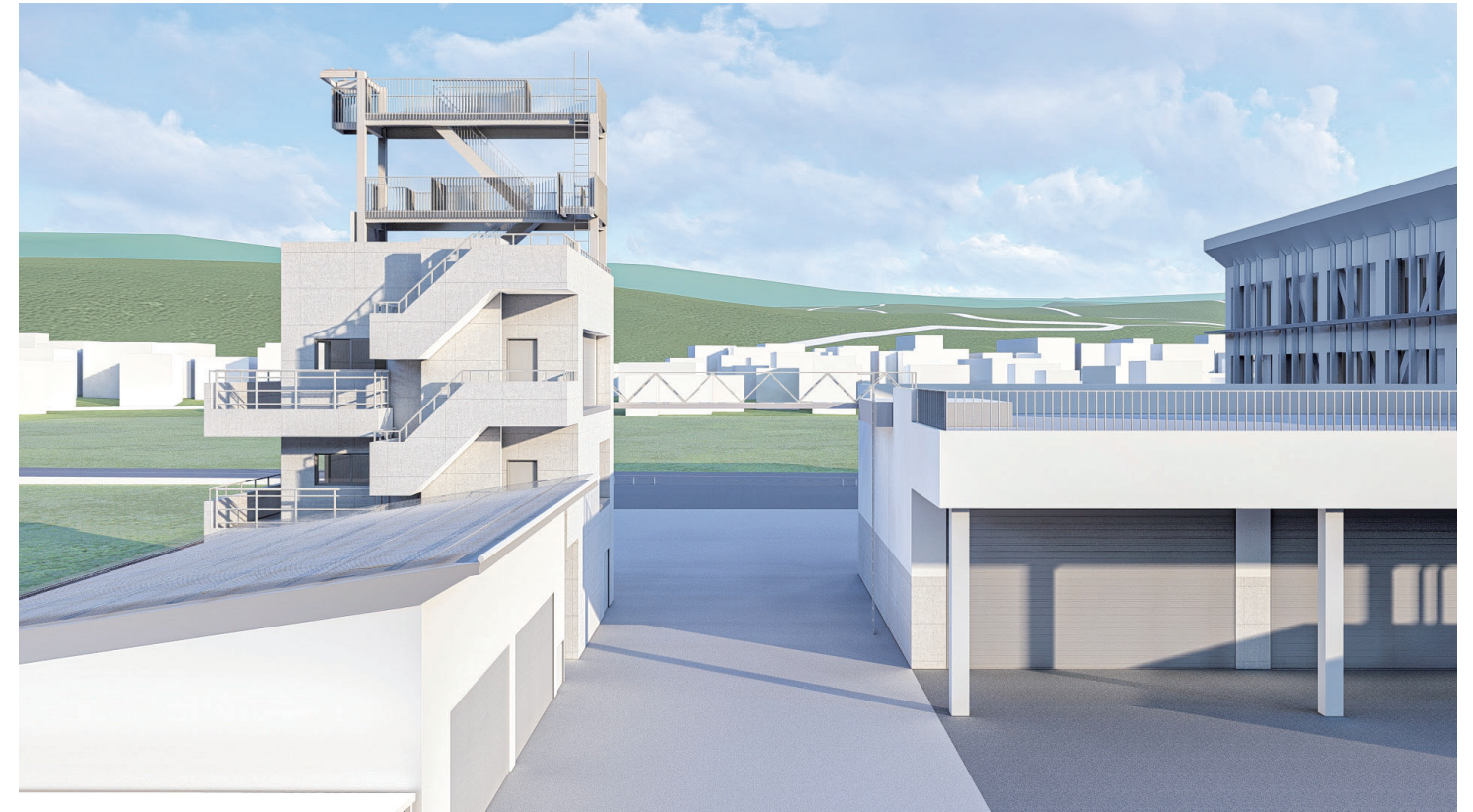
4階平面図



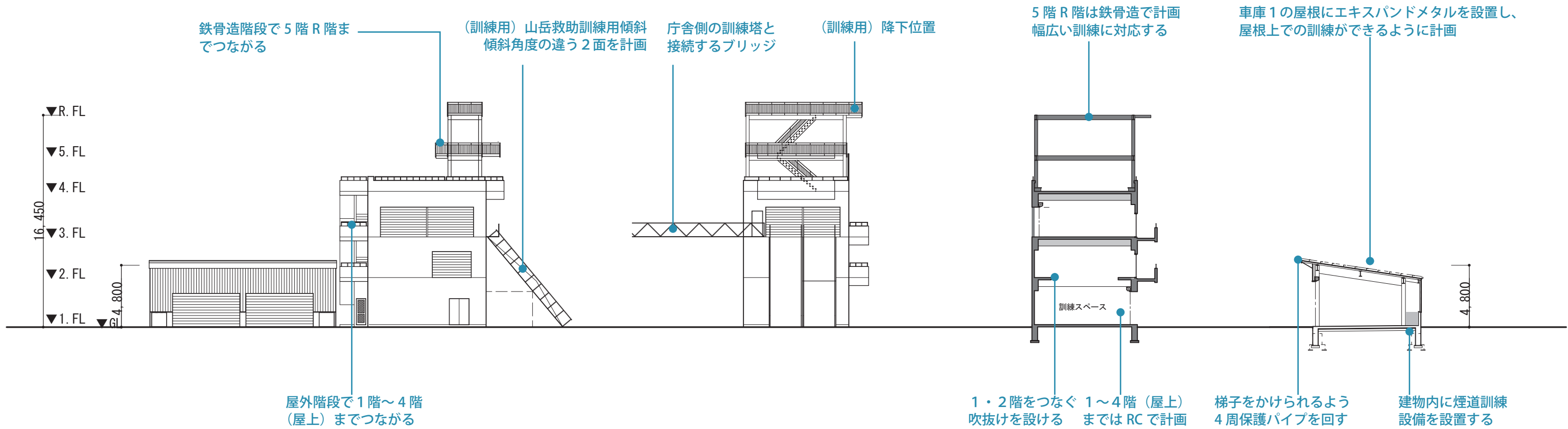
訓練塔・車庫立断面計画



外観イメージ（北西側）



外観イメージ（東側）



防災計画

災害対策本部としての活用のしやすさ

1. 電力の確保

- 電力供給が途絶した場合は、非常用発電機により電力を供給します。7 2時間の稼働を想定した燃料を備蓄し、電源途絶時でも消防活動、指令機能を持続可能な施設計画とします。
- 太陽光発電設備を設置し常時の電力消費量の削減を図るとともに、非常時のバックアップ電源として使用します。

2. 給排水の確保

- 上水受水槽により水を3日分備蓄します。
- 下水道の途絶に備えて3日分の汚水貯留槽を設置します。
- 給水ポンプは停電時でも使用できるよう、非常用発電機から電源を供給します。

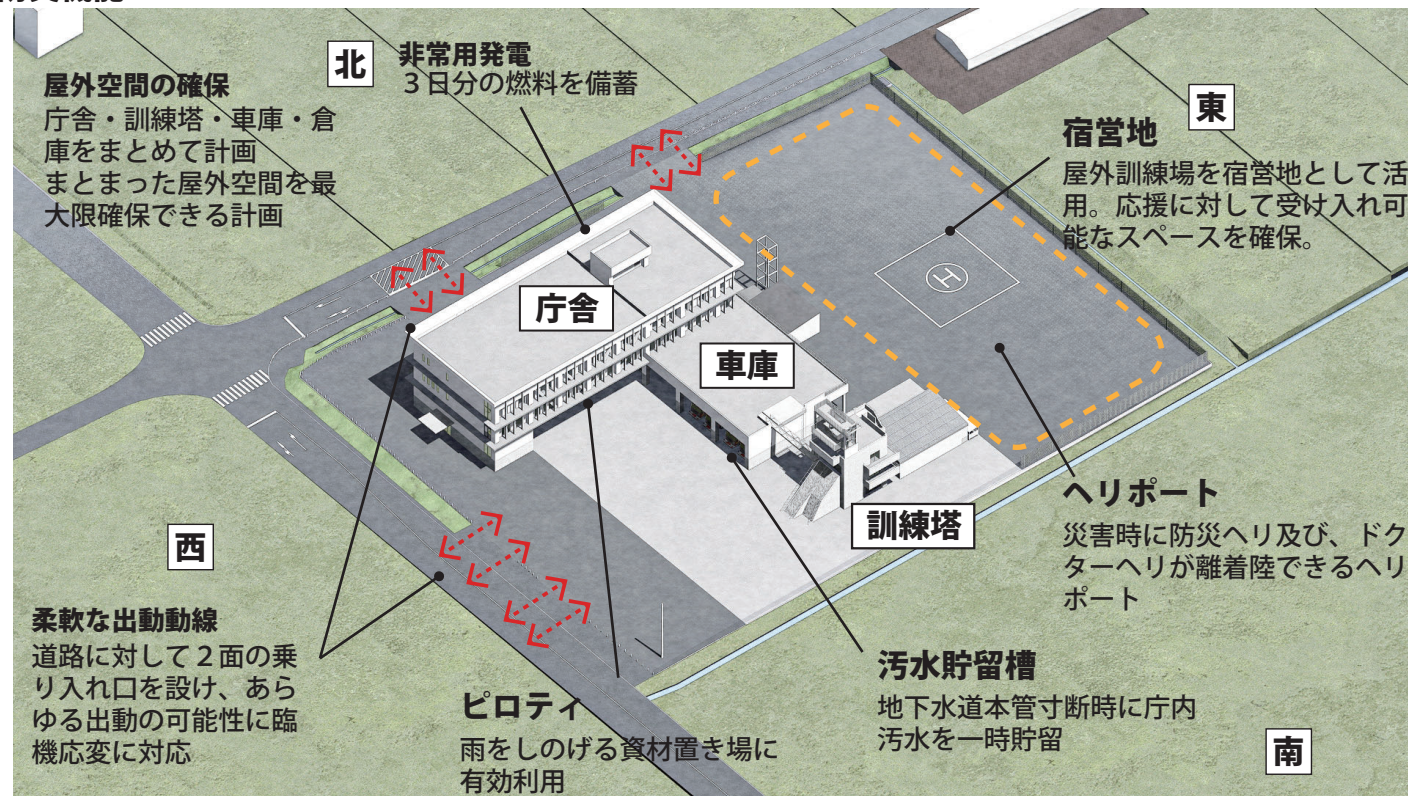
3. 空調機能の確保

- 災害時に継続使用する重要室は、非常用発電機からの電源で機能を維持します。
- 個別空調方式を採用し、必要室に対して重点的に活用できるように計画します。

4. 配置・建物計画による計画

- 災害対策本部として迅速かつ円滑に機能するよう、指揮・情報集約・連絡調整が行いやすい平面計画および設備構成とする。
- 大型緊急車両がどこでも走れるように構内すべてを耐重量舗装とし、庁舎周辺に十分なオープンスペースを確保、活動空地として敷地全体を無駄なく使い切ります。
- 庁舎棟は構造体I類（重要度係数1.5倍）とし、大地震時も地域の拠点としての機能を維持する計画とします。

防災機能



ユニバーサルデザイン

誰もが安心安全に利用できる庁舎

- 利用者の年齢、障がいの有無、性別、国籍に関わらず安全に利用できるバリアフリーやユニバーサルデザインに配慮した計画とします。
- 待合スペースは十分な広さを確保し、車いす使用者やベビーカー利用者にも配慮します。
- プライバシーにかかわる相談が安心して行えるよう、個室の相談室を充実させます。

障がいのある方、車いす利用者への配慮

- メインエントランスから総合案内までの経路には誘導ブロックを設置します。
- メインエントランスからアクセスのしやすい位置に思いやり駐車場を計画します。
- 車椅子利用者でも不便なく活用できるよう、廊下の幅やエレベーターの幅に配慮した計画とします。
- 1階に多機能トイレを設置します。

通路・階段・出入り口

- 敷地内通路は幅1.5m以上を確保します。
- 出動共用エリアの出動動線や出入り口幅は900mm以上確保します。
- 出動に係る廊下幅は有効幅1.5m以上を確保します。

消防署の特性に合った誰もが働きたくなる執務環境

- 消防本部において、働き方の多様化・業務内容の高度化・人員構成の変化に対応した執務環境づくりが求められています。職員にとって「働きやすい職場」ではなく、職員が「ここで働きたい」と思える環境づくりを推進していきます。
- 消防組織は二つの役割で構成され、事務処理、打合せ、情報共有、災害対応に備えた調整・準備など、多様で性質の異なる業務が行われています。

現場部門（消防署）

訓練、点検、出場、待機など、業務内容が時間帯や状況により大きく変動

現場（実働）部門の機能を最優先に確保し、兼務体制や隊単位の働き方に合わせて、空間を“人に合わせる”柔軟な庁舎を実現。業務内容に応じてフレキシブルに使い分けられる空間を整備します。

管理・支援部門（消防本部）

制度整備、予防行政、企画調整、指令業務など、継続的で安定した事務が中心

固定席ワークスペースを採用し、指令業務や継続的な事務処理に適した、安定した執務環境を確保します。

ABW（Activity Based Working）をベースとした執務環境

- 「その時の業務内容に最も適した場所を自ら選んで働く」という考え方にに基づき、ABWを採用します。訓練や出動などが多く、自席への在籍率の低い消防署においては固定席を持たず、業務内容に応じて席やスペースを使い分けることで空間の有効活用を図ります。
- 目的：生産性向上／コミュニケーション活性化／働き方の柔軟化
- 主なスペース例：集中席、打合せスペース、電話ブース、協働エリア など
- 「リラックス」「フォーカス」「プロダクティビティ」の3本柱を軸に、隊員が「働きたい」と思える質の高いワークスペースを実現します。

リラックス Relax やすらぎ

- 出動後のクールダウン
- 訓練の合間の休息
- 自然なコミュニケーション
- 心理的安全性を高める“くつろぎ”の場

隊員が安心して戻ってこられる場所をつくる

フォーカス Focus 集中

- 報告書作成、事案検証などの個別作業
- 隊長の判断作業
- 静かに集中したい時の逃げ場
- 乗り換え運用・隊編成にも対応した1人ブース

誰もが“集中できる場所”を選べる

プロダクティビティ Productivity 生産性

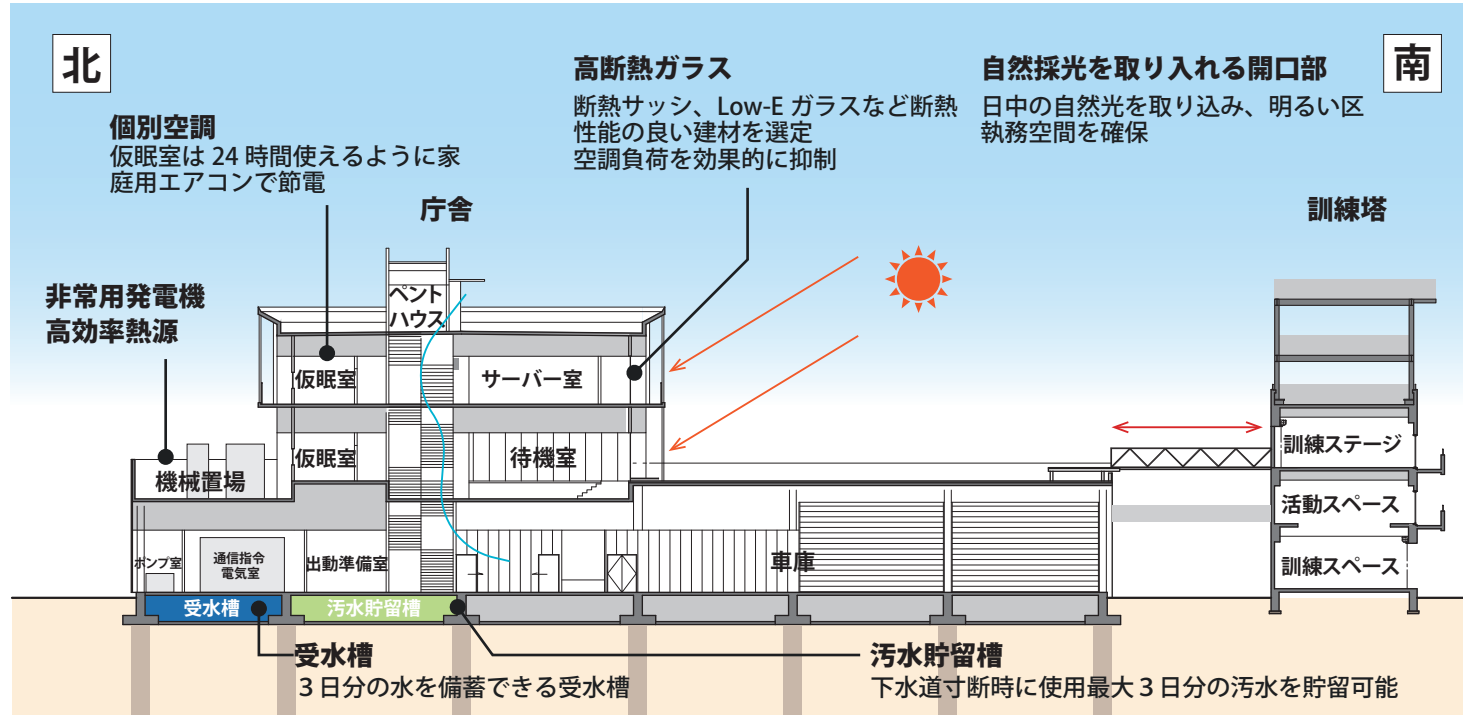
- 2~4人：小隊ミーティング、軽作業
- 5~15人：当直ミーティング、中隊共有
- 15人以上：講習、訓練説明、多目的利用

隊の人数変動に柔軟に対応し、協働の質を高める

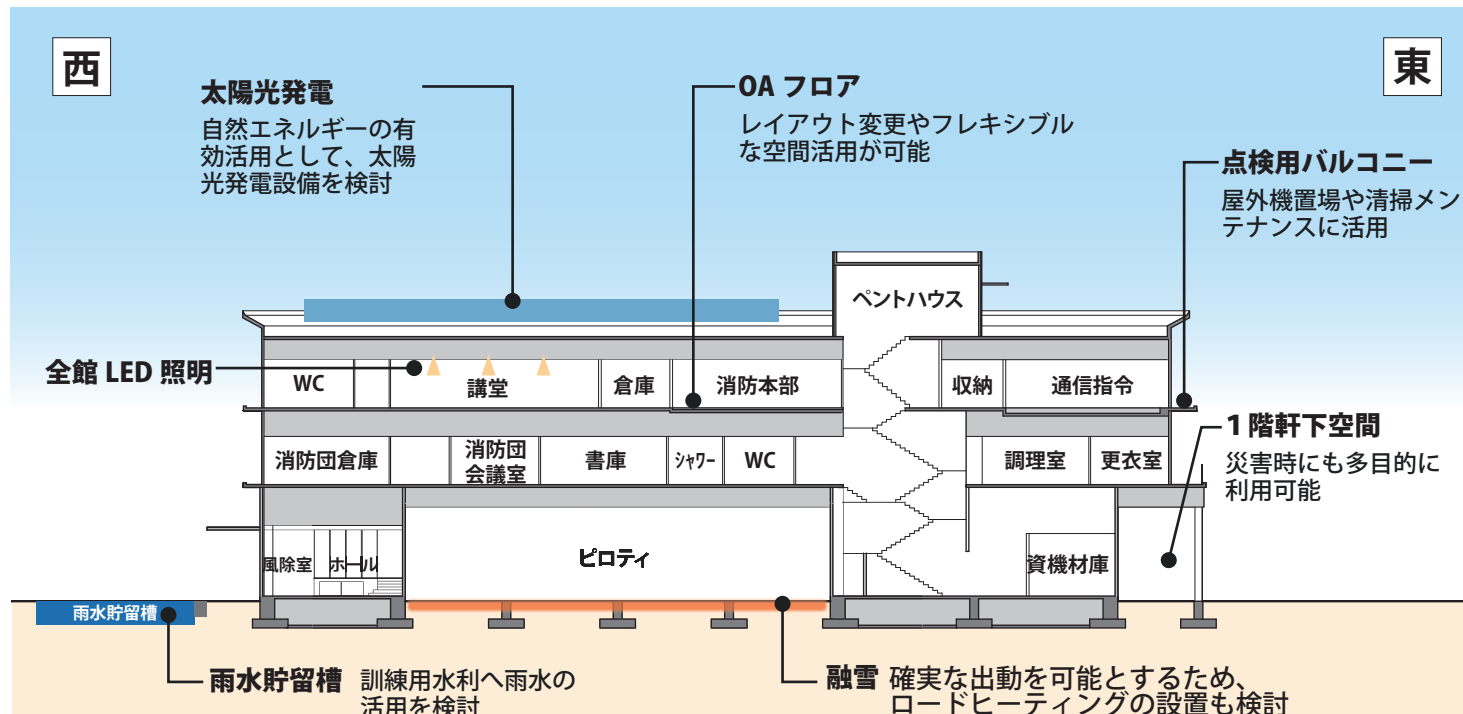
環境・設備計画

自然エネルギー・再生可能エネルギーの有効活用

- 自然採光や自然通風、太陽光発電などの自然エネルギー・再生可能エネルギーを積極的に活用し、省エネルギー化に努め、環境負荷低減、地球環境に配慮した庁舎とします。
- 重要な設備機器は屋上に設置し、水害による機器損傷を防ぎます。
- 建設に伴う初期費用と光熱費を含む維持管理経費等のバランスを考慮し、長期的な視点でのコスト削減ができる計画とします。
- 高効率・高性能機器の導入により、環境負荷の低減を図りながら室内環境の快適性を向上させ、過ごしやすい庁舎の実現を目指します。
- 降雪環境下でも確実な出勤を可能とするため、出勤エリアのロードヒーティングの設置も検討していきます。



A断面図



B断面図

事業スケジュール

	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
実施設計	約12ヵ月			
用地取得				
造成、外構	造成工事		外構工事	
建設工事		約24ヵ月		
指令施設設計・工事				
解体工事				旧庁舎解体
供用開始				供用開始

概算事業費

(百万円)

	項目	金額
消防庁舎	工事費	3,108
	訓練塔含む	456
付帯工事費等	用地費	57
	指令施設費	810
	その他(設計、監理、上下水道工事、解体)	707
	合計	5,138

(税込み)

今後の物価変動により、上記金額は変更になる可能性があります。